

令和 6 年度

東員町一般会計・特別会計
決算審査意見書

令和 6 年度 東員町一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度東員町一般会計歳入歳出決算、同国民健康保険特別会計歳入歳出決算、同後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算、同介護保険特別会計歳入歳出決算、並びに証書類、その他政令で定める書類について審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

令和 7 年 8 月 19 日

東員町監査委員 種 村 拓 夫

東員町監査委員 大 崎 昭 一

意見書の記述にあたって

- 1 千円単位で表示した金額における千円未満の取扱については、原則四捨五入とした。(歳入歳出決算書に表示のある場合を除く)
- 2 構成比、増減率のパーセント表示については、原則小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 3 表示単位未満四捨五入等のため、計算に不一致の場合がある。
- 4 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率であり、パーセント(%)で表示した。
- 5 「収入率」は、歳入予算現額に対する収入済額の割合、「収納率」は、調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は、予算現額に対する決算額の割合であり、パーセント(%)で表示した。
- 6 指数の増減については、ポイントで表示した。
- 7 年度の表記について「R」は「令和」を指す。また、前年度とは、令和5年度を指す。
- 8 用語または記号の定義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
 - (1)「－」 … 該当する数値のない場合や算出不能な場合又は1000%以上の増減率等の無意味な場合。
 - (2)「△」 … 年度間の数値比較でマイナスとなる場合。
 - (3)「0.0」 … 小数点以下第2位を四捨五入し、第1位に繰り上がらなかった場合。
- 9 形式収支とは、地方公共団体の財政収支の均衡を見るための指標で、次の算式により求めた。
$$\text{形式収支} = \text{歳入総額} - \text{歳出総額}$$
- 10 実質収支額とは、財政収支が実質的に均衡しているかどうかを測定するために用いる指標で、次の算式により求めた。
$$\text{実質収支額} = \text{形式収支} - \text{翌年度に繰り越すべき財源}(\text{※1})$$

(※1)翌年度に繰り越すべき財源とは

(継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額、事業繰越額、支払繰延額)－事業繰越等繰越事業に伴う未収入特定財源

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和6年度東員町一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- (2) 令和6年度東員町国民健康保険特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- (3) 令和6年度東員町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- (4) 令和6年度東員町介護保険特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- (5) 令和6年度財産に関する調書

2 審査の期間

令和7年7月4日、7月9日、7月11日、7月15日の4日間

3 審査の場所

東員町役場 2階 委員会室

4 審査の重点

東員町各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠し調製され、その会計処理が適正に行われているかを関係諸帳簿、証書類と照合するとともに、各関係職員から説明を聴取し、定期監査、例月出納検査の結果を参考に、収入・支出事務の適法性、的確性の確認を行い、予算が適切かつ効率的に執行され、事務事業が経済的、効果的に行われ、適切に処理されているかを確認した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して調製されており、かつ、それらの計数は証書類と符合し、正確であると認めた。また、予算の執行状況は初期の目的に従って計画的、かつ効率的に執行されていると認めた。備品監査においても、適正に処理されていると認めた。

第3 決算の概要

1 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支については、歳入から歳出を差し引いた形式収支額、形式収支額から翌年度繰越財源（繰越事業に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いた実質収支額等の状況は、表1のとおりである。実質収支額は1,429,907千円となり、前年度（1,483,279千円）と比較し53,372千円（3.6%）の減少となった。

表1 決算収支状況

（単位：千円）

年度	区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支額 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
R6	一般	11,821,316	10,812,925	1,008,391	53,838	954,553
	特別	5,504,705	5,029,351	475,354	0	475,354
	計	17,326,021	15,842,276	1,483,745	53,838	1,429,907
R5	一般	10,656,771	9,703,138	953,633	11,469	942,164
	特別	5,437,848	4,896,733	541,115	0	541,115
	計	16,094,619	14,599,871	1,494,748	11,469	1,483,279

2 一般会計

(1) 概況

一般会計の決算額は、歳入 11,821,316 千円、歳出 10,812,925 千円である。前年度と比較すると、歳入は 10.9%、歳出は 11.4%の増加となった。

また、実質収支すなわち純剰余金は、表 1 にあるように 954,553 千円で、前年度と比較すると 12,389 千円の増加となった。

ア 歳入決算

歳入予算の執行状況は、表 2 のとおりである。収入済額を前年度と比較すると 1,164,545 千円（10.9%）の増加となっている。

歳入のうち増加した主なものは、配当割交付金 12,027 千円（42.5%）、株式等譲渡所得割交付金 24,760 千円（80%）、法人事業税交付金 6,350 千円（8.8%）、地方特例交付金 123,301 千円（220.1%）、国庫支出金 168,967 千円（12.9%）、町債 469,100 千円（155.1%）であった。一方、町税 51,103 千円（1.2%）、使用料及び手数料 6,800 千円（4.4%）の減少となった。

表 2 歳入予算執行状況

（単位：千円・%）

継 続 費 及 び 繰越事業費繰越額	453,982	92,851	361,131	388.9
予 算 現 額	11,967,880	10,722,533	1,245,347	11.6
調 定 額	11,856,183	10,689,920	1,166,263	10.9
収 入 済 額	11,821,316	10,656,771	1,164,545	10.9
不 納 欠 損 額	1,917	2,151	△ 234	△ 10.9
収 入 未 済 額	32,951	30,998	1,953	6.3
執 行 率 収入済額/予算現額	98.8	99.4		
収 入 率 収入済額/調定額	99.7	99.7		

イ 歳出決算

歳出予算の執行状況は、表 3 のとおりである。支出済額を前年度と比較すると 1,109,787 千円（11.4%）の増加となっている。歳出のうち増加した主なものは、総務費 206,631 千円（15.5%）、民生費 437,500 千円（12.2%）、教育費 518,031 千円（27.2%）であった。一方、衛生費 53,909 千円（6.5%）、農林水産業費 21,246 千円（12.8%）は減少した。（別表 2-2 参照）

表 3 歳出予算執行状況

（単位：千円・%）

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C/B)
当 初 予 算 額	10,650,000	8,930,000	1,720,000	19.3
補 正 予 算 額	863,898	1,699,682	△ 835,784	△ 49.2
継 続 費 及 び 繰越事業費繰越額	453,982	92,851	361,131	388.9
予 算 現 額	11,967,880	10,722,533	1,245,347	11.6
支 出 済 額	10,812,925	9,703,138	1,109,787	11.4
翌 年 度 繰 越 額	663,375	453,982	209,393	46.1
不 用 額	491,580	565,413	△ 73,833	△ 13.1
執 行 率 支出済額/予算現額	90.3	90.5		

(2) 歳入款別決算状況

一般会計の歳入の款別決算額及びその構成比は、別表２－１のとおりである。

調定額は 11,856,183 千円、収入済額は 11,821,316 千円であり、調定額に対する収入済額の割合（収納率）は 99.7% で、前年度（99.7%）と比較して変動はなかった。

款別決算の状況及び前年度との比較は次のとおりである。

< 1 款 町税 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R6	3,668,526	4,136,745	4,103,118	111.8	1,631	31,996
R5	3,821,086	4,186,361	4,154,221	108.7	2,022	30,118
増減額	△ 152,560	△ 49,616	△ 51,103		△ 391	1,878
増減率	△ 4.0	△ 1.2	△ 1.2		△ 19.3	6.2

町税の収入済額は前年度と比較すると、51,103 千円（1.2%）減少し、4,103,118 千円となっている。（別表２－１参照）

減少した主な税目は個人の町民税で、前年度と比較すると 103,382 千円（7.3%）の減少となっている。（別表３参照）

表4 税目別収入済額及び構成比

(単位：千円・%)

税 目		令和6年度 収入済額 (A)	構成 比率	令和5年度 収入済額 (B)	構成 比率	増減額 (A) - (B)	増減率
町 民 税	個 人	1,310,856	31.9	1,414,238	34.0	△ 103,382	△ 7.3
	法 人	621,826	15.2	572,673	13.8	49,153	8.6
	計	1,932,682	47.8	1,986,911	45.3	△ 54,229	△ 2.7
固 定 資 産 税	固定資産税	1,914,668	46.7	1,908,952	48.2	5,716	0.3
	国有資産等所在市町 村交付金及び納入金	1,406	0.0	1,406	0.0	0	0.0
	計	1,916,074	46.7	1,910,359	46.0	5,715	0.3
軽自動車税		90,687	2.2	85,608	2.1	5,079	5.9
町たばこ税		163,675	4.0	171,344	4.1	△ 7,669	△ 4.5
合 計		4,103,118	100.7	4,154,222	100.0	△ 51,104	△ 1.2

町税の決算状況は、現年課税分及び滞納繰越分を区分別に見ると、表5のとおりである。これを前年度と比較すると、現年課税分の調定額は55,555千円(1.3%)、収入済額55,856千円(1.3%)と減少した。滞納繰越分の調定額は5,939千円(24.8%)、収入済額は4,754千円(41.4%)と増加している。

現年課税分は調定額、収入済額共に減少しており、収納率は99.5%と昨年度と比較して変動はなかった。滞納繰越分は調定額、収入済額共に増加しており、収納率は6.4ポイント上昇の54.4%となっている。

表5 町税における現年課税分及び滞納繰越分の状況

(単位：千円・%)

区 分	年度	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B/A)
現年課税分	R6	4,106,835	4,086,892	0	19,943	99.5
	R5	4,162,390	4,142,748	0	19,642	99.5
	増減	△ 55,555	△ 55,856	0	301	0.0
滞納繰越分	R6	29,910	16,227	1,631	12,052	54.3
	R5	23,971	11,473	2,022	10,476	47.9
	増減	5,939	4,754	△ 391	1,576	6.4
合 計	R6	4,136,745	4,103,119	1,631	31,995	99.2
	R5	4,186,361	4,154,221	2,022	30,118	99.2
	増減	△ 49,616	△ 51,102	△ 391	1,877	0.0

＜２款 地方譲与税＞

(単位：千円・％)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R6	90,711	89,966	89,966	99.2	0	0
R5	87,239	89,864	89,864	103.0	0	0
増減額	3,472	102	102		0	0
増減率	4.0	0.1	0.1		—	—

＜３款 利子割交付金＞

(単位：千円・％)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R6	1,100	1,724	1,724	156.7	0	0
R5	1,200	1,411	1,411	117.6	0	0
増減額	△ 100	313	313		0	0
増減率	△ 8.3	22.2	22.2		—	—

＜４款 配当割交付金＞

(単位：千円・％)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R6	17,000	40,321	40,321	237.2	0	0
R5	17,000	28,294	28,294	166.4	0	0
増減額	0	12,027	12,027		0	0
増減率	0.0	42.5	42.5		—	—

＜５款 株式等譲渡所得割交付金＞

(単位：千円・％)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R6	14,000	55,704	55,704	397.9	0	0
R5	10,000	30,944	30,944	309.4	0	0
増減額	4,000	24,760	24,760		0	0
増減率	40.0	80.0	80.0		—	—

< 6 款 法人事業税交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R6	57,000	78,123	78,123	137.1	0	0
R5	40,000	71,773	71,773	179.4	0	0
増減額	17,000	6,350	6,350		0	0
増減率	42.5	8.8	8.8		—	—

< 7 款 地方消費税交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R6	580,000	666,627	666,627	114.9	0	0
R5	600,000	647,496	647,496	107.9	0	0
増減額	△ 20,000	19,131	19,131		0	0
増減率	△ 3.3	3.0	3.0		—	—

< 8 款 ゴルフ場利用税交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R5	39,000	43,660	43,660	111.9	0	0
R5	38,000	42,438	42,438	111.7	0	0
増減額	1,000	1,222	1,222		0	0
増減率	2.6	2.9	2.9		—	—

< 9 款 自動車取得税交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R6	10	0	0	0.0	0	0
R5	10	854	854	—	0	0
増減額	0	△ 854	△ 854		0	0
増減率	0.0	皆減	皆減		—	—

自動車取得税は廃止されたが5年間の経過措置期間中になされた修正申告に応じた額が交付される。

< 1 0 款 環境性能割交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R6	14,000	15,896	15,896	113.5	0	0
R5	7,000	13,918	13,918	198.8	0	0
増減額	7,000	1,978	1,978		0	0
増減率	100.0	14.2	14.2		—	—

< 1 1 款 地方特例交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R6	168,644	179,313	179,313	106.3	0	0
R5	43,710	56,012	56,012	128.1	0	0
増減額	124,934	123,301	123,301		0	0
増減率	285.8	220.1	220.1		—	—

< 1 2 款 地方交付税 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R6	1,772,107	1,767,454	1,767,454	99.7	0	0
R5	1,691,395	1,706,544	1,706,544	100.9	0	0
増減額	80,712	60,910	60,910		0	0
増減率	4.8	3.6	3.6		—	—

< 1 3 款 交通安全対策特別交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R6	2,242	1,923	1,923	85.8	0	0
R5	2,582	2,147	2,147	83.2	0	0
増減額	△ 340	△ 224	△ 224		0	0
増減率	△ 13.2	△ 10.4	△ 10.4		—	—

< 1 4 款 分担金及び負担金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R6	6,947	4,734	4,694	67.6	0	40
R5	4,405	2,600	2,600	59.0	0	0
増減額	2,542	2,134	2,094		0	40
増減率	57.7	82.1	80.5		—	—

< 1 5 款 使用料及び手数料 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R6	162,750	149,127	148,954	91.5	129	44
R5	167,440	156,082	155,753	93.0	129	200
増減額	△ 4,690	△ 6,955	△ 6,799		0	△ 156
増減率	△ 2.8	△ 4.5	△ 4.4		—	△ 78.0

< 1 6 款 国庫支出金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R6	1,566,525	1,480,887	1,480,887	94.5	0	0
R5	1,505,606	1,311,920	1,311,920	87.1	0	0
増減額	60,919	168,967	168,967		0	0
増減率	4.0	12.9	12.9		—	—

< 1 7 款 県支出金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R6	713,741	653,660	653,660	91.6	0	0
R5	710,243	645,380	645,380	90.9	0	0
増減額	3,498	8,280	8,280		0	0
増減率	0.5	1.3	1.3		—	—

< 1 8 款 財産収入 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R6	12,344	11,430	11,430	92.6	0	0
R5	11,876	11,923	11,923	100.4	0	0
増減額	468	△ 493	△ 493		0	0
増減率	3.9	△ 4.1	△ 4.1		—	—

< 1 9 款 寄附金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R6	4,010	6,064	6,064	151.2	0	0
R5	3,510	5,331	5,331	151.9	0	0
増減額	500	733	733		0	0
増減率	14.2	13.7	13.7		—	—

< 2 0 款 繰入金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R6	500,953	436,930	436,930	87.2	0	0
R5	488,358	228,321	228,321	46.8	0	0
増減額	12,595	208,609	208,609		0	0
増減率	2.6	91.4	91.4		—	—

＜２１款 繰越金＞

(単位：千円・％)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C／A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R6	952,965	953,633	953,633	100.1	0	0
R5	934,557	938,630	938,630	100.4	0	0
増減額	18,408	15,003	15,003		0	0
増減率	2.0	1.6	1.6		—	—

＜２２款 諸収入＞

(単位：千円・％)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C／A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R6	311,205	310,764	309,736	99.5	113	915
R5	193,716	209,236	208,596	107.7	0	640
増減額	117,489	101,528	101,140		△ 113	275
増減率	60.7	48.5	48.5		—	43.0

＜２３款 町債＞

(単位：千円・％)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C／A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R6	1,312,100	771,500	771,500	58.8	0	0
R5	343,600	302,400	302,400	88.0	0	0
増減額	968,500	469,100	469,100		0	0
増減率	281.9	155.1	155.1		—	—

表７ 町債の状況

(単位：千円・％)

年度	歳入合計	町債	歳入合計に 占める割合
R6	11,821,316	771,500	6.5
R5	10,656,771	302,400	2.8

(3) 歳出款別決算状況

一般会計の歳出の款別決算額及び構成比は、別表2-2のとおりである。

予算現額 11,967,880 千円に対し、支出済額は 10,812,925 千円であり、予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は 90.3%である。前年度支出済額（9,703,138 千円）と比較すると、1,109,787 千円（11.4%）増加している。款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。なお、執行内容の主なものは人件費を除いている。

<1 款 議会費>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R6	121,385	117,126	96.5	0	4,259
R5	121,606	117,074	96.3	0	4,532
増減額	△ 221	52		0	△ 273
増減率	△ 0.2	0.0		—	△ 6.0

執行内容の主なものは、議員報酬等 73,502 千円、議会運営費 8,068 千円、広報費 5,822 千円などである。

<2 款 総務費>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R6	1,604,501	1,543,365	96.2	0	61,136
R5	1,442,965	1,336,734	92.6	14,739	91,492
増減額	161,536	206,631		△ 14,739	△ 30,356
増減率	11.2	15.5		皆減	△ 33.2

執行内容の主なものは、総務管理費で広報広聴経費 54,671 千円、庁舎等施設維持管理経費 79,509 千円、電算経費 230,179 千円、鉄道事業費 83,270 千円、コミュニティバス事業費 79,598 千円、などであり、徴税費では賦課徴収経費 53,372 千円など、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳経費 48,383 千円などである。

＜３款 民生費＞

(単位：千円・％)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B／A)	翌年度繰越額	不用額
R6	4,254,107	4,015,791	94.4	46,358	191,958
R5	3,963,143	3,578,292	90.3	192,236	192,615
増減額	290,964	437,499		△ 145,878	△ 657
増減率	7.3	12.2		△ 75.9	△ 0.3

執行内容の主なものは、社会福祉費では国民健康保険特別会計などへの繰出金の他、社会福祉事業 46,630 千円、障害者自立支援事業 819,755 千円、障害者地域生活支援事業 55,409 千円、臨時特別給付金事業（住民税非課税世帯分）3,570 千円、臨時特別給付金事業（住民税均等割のみ課税世帯分）53,740 千円、臨時特別給付金事業（こども加算分）10,380 千円、臨時特別給付金事業（令和 6 年度新非課税世帯等分）38,579 千円、臨時特別給付金事業（調整給付分）245,405 千円、臨時特別給付金事業（令和 6 年度補正住民税非課税世帯分）42,464 千円、高齢者福祉事業 72,736 千円、保健福祉センター経費 48,973 千円、ふれあいセンター経費 15,862 千円、医療給付経費 209,607 千円などであり、児童福祉費では放課後児童対策事業 57,723 千円、児童手当費 500,004 千円、保育園運営費 64,739 千円などである。

＜４款 衛生費＞

(単位：千円・％)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B／A)	翌年度繰越額	不用額
R6	875,770	780,339	89.1	0	95,431
R5	977,464	834,249	85.3	1,000	142,215
増減額	△ 101,694	△ 53,910		△ 1,000	△ 46,784
増減率	△ 10.4	△ 6.5		皆減	△ 32.9

執行内容の主なものは、保健衛生費では、感染症予防事業費 2,839 千円、子ども予防接種事業費 80,060 千円、成人予防接種事業費 30,456 千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 45,998 千円、母子保健事業費 36,300 千円、斎苑管理運営経費 52,036 千円などであり、清掃費では、桑名広域清掃事業組合負担金等を含む塵芥処理経費 282,973 千円、ごみ減量・再資源化事業費 23,747 千円、ごみ処理施設維持管理経費 9,868 千円などである。

＜５款 労働費＞

(単位：千円・％)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B／A)	翌年度繰越額	不用額
R6	24,533	24,314	99.1	0	219
R5	5,498	5,113	93.0	0	385
増減額	19,035	19,201		0	△ 166
増減率	346.2	375.5		－	△ 43.1

執行内容の主なものは、労働諸費の共同福祉施設指定管理料 24,314 千円などである。

＜６款 農林水産業費＞

(単位：千円・％)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B／A)	翌年度繰越額	不用額
R6	197,364	145,300	73.6	45,381	6,683
R5	182,016	166,546	91.5	10,198	5,272
増減額	15,348	△ 21,246		35,183	1,411
増減率	8.4	△ 12.8		345.0	26.8

執行内容の主なものは、農業費の農業振興対策事業 44,270 千円、土地改良事業 25,302 千円などである。

＜７款 商工費＞

(単位：千円・％)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B／A)	翌年度繰越額	不用額
R6	14,575	14,372	98.6	0	203
R5	14,705	14,256	96.9	0	449
増減額	△ 130	116		0	△ 246
増減率	△ 0.9	0.8		－	△ 54.8

執行内容の主なものは、商工業振興事業費 14,042 千円などである。

< 8 款 土木費 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B / A)	翌年度繰越額	不用額
R6	755,440	706,912	93.6	28,804	19,724
R5	717,666	687,788	95.8	23,798	6,080
増減額	37,774	19,124		5,006	13,644
増減率	5.3	2.8		21.0	224.4

執行内容の主なものは、道路橋りょう費では道路維持管理経費 51,581 千円、防災・安全交付金事業（通常分）33,037 千円、防災・安全交付金事業（橋梁長寿命化分）13,204 千円、防災・安全交付金事業（交通安全対策分）40,626 千円、町単独道路整備事業 94,527 千円などであり、都市計画費では、公園維持管理経費 56,236 千円、緑化推進経費 18,973 千円などである。

< 9 款 消防費 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B / A)	翌年度繰越額	不用額
R6	763,286	427,617	56.0	305,232	30,437
R5	466,253	441,509	94.7	0	24,744
増減額	297,033	△ 13,892		305,232	5,693
増減率	63.7	△ 3.1		—	23.0

執行内容の主なものは、消防費の桑名市消防事務委託金を含む消防事務委託事業 339,888 千円、消防施設経費 24,774 千円、災害対策経費 11,046 千円などである。

< 10 款 教育費 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B / A)	翌年度繰越額	不用額
R6	2,725,823	2,420,658	88.8	237,600	67,565
R5	2,199,422	1,902,627	86.5	212,011	84,784
増減額	526,401	518,031		25,589	△ 17,219
増減率	23.9	27.2		—	△ 20.3

執行内容の主なものは、教育総務費では教育総務事務局経費 46,828 千円、学校教育事務局経費 21,951 千円など、小学校費では学校維持管理経費 60,028 千円、施設整備費 23,398

千円、学校管理経費 21,596 千円、教育振興経費 18,690 千円、教材整備費 19,651 千円などである。

中学校費では学校維持管理経費 22,684 千円、施設整備費 876,248 千円、学校管理経費 8,178 千円、教育振興経費 19,001 千円などである。

幼稚園費では幼稚園運営費 14,432 千円、幼稚園維持管理経費 17,298 千円などである。

社会教育費では、総合文化センター維持管理経費 41,466 千円、文化事業イベント経費 26,047 千円、文化施設整備費 65,593 千円、笹尾コミュニティーセンター経費 15,017 千円、図書館経費 12,137 千円などである。

保健体育費では、体育振興経費 21,204 千円、総合体育館・武道館経費 8,721 千円、陸上競技場経費 9,703 千円、中央球場・テニスコート経費 6,057 千円、城山球場・テニスコート経費 7,512 千円、体育施設整備費 91,157 千円、学校給食運営費 267,521 千円、給食センター維持管理経費 49,989 千円などである。

< 1 1 款 公債費 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B / A)	翌年度繰越額	不用額
R6	621,096	617,131	99.4	0	3,965
R5	623,795	618,950	99.2	0	4,845
増減額	△ 2,699	△ 1,819		0	△ 880
増減率	△ 0.4	△ 0.3		—	△ 18.2

執行内容は、地方債元金償還金で 599,079 千円及び地方債利子償還金 18,052 千円である。

< 1 2 款 予備費 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B / A)	翌年度繰越額	不用額
R6	10,000	0	0.0	0	10,000
R5	8,000	0	0.0	0	8,000
増減額	2,000	0		0	2,000
増減率	25.0	—		—	25.0

3 基金運用状況

基金の運用状況等について審査を行ったが、設置目的に従って運用されているものと認められた。なお、結果は次のとおりである。

現金の部

(単位：円)

	R5年度末残高	R6年度末残高	増減
財政調整基金	1,944,347,843	1,748,332,016	△ 196,015,827
町債管理基金	147,794,418	147,844,455	50,037
公共施設整備基金	1,995,392,833	1,945,842,692	△ 49,550,141
まちづくり基金	426,276,069	359,482,601	△ 66,793,468
墓地公園管理基金	46,678,068	44,050,105	△ 2,627,963
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	5,640,056	8,457,170	2,817,114
森林環境譲与税基金	12,288,209	15,935,420	3,647,211
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	0	0	0
ふるさと応援基金	3,029,000	6,198,620	3,169,620
国民健康保険財政調整基金	298,214,994	298,312,181	97,187
国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000,000	5,000,000	0
国民健康保険出産費資金貸付基金	1,000,000	1,000,000	0
介護給付費準備基金	381,561,916	381,732,990	171,074
土地開発基金	130,108,550	130,108,550	0
計	5,397,331,956	5,092,296,800	△ 305,035,156

有価証券の部

(単位：円)

	R5年度末	R6年度末	増減
財政調整基金	620,000,000	820,000,000	200,000,000

土地の部

(単位：上段 円、下段 m²)

	R5年度末	R6年度末	増減
文化センター用地及び代替用地	185,694,902	185,694,902	0
	12,221.10	12,221.10	0
県道沢鳥取線用地	2,294,700	2,294,700	0
	92.50	92.50	0
道路代替用地	88,369,800	88,369,800	0
	5,824.00	5,824.00	0
リサイクルセンター建設用地	3,381,000	3,381,000	0
	322.00	322.00	0

4 特別会計

(1) 概 況

本町の特別会計は3会計で、その決算状況は表8のとおりである。

各会計を合計した歳入及び歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で1.2%の増加、歳出で2.7%の増加である。

以下に各会計別の決算状況を記載するとともに、別表4から別表6に内訳等を記載した。

表8 特別会計の決算状況

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	執行率 (B/A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C/A)	形式収支 (B-C)
R6	5,419,538	5,504,705	101.6	5,029,351	92.8	475,354
国民健康保険	2,941,997	2,776,274	94.4	2,641,133	89.8	135,141
後期高齢者医療	539,907	493,082	91.3	491,686	91.1	1,396
介護保険	1,937,634	2,235,349	115.4	1,896,532	97.9	338,817
R5	5,271,795	5,437,848	103.1	4,896,733	92.9	541,115
増減額	147,743	66,857		132,618		△ 65,761
増減率	2.8	1.2		2.7		△ 12.2

(2) 国民健康保険

表9 歳入・歳出の状況

(単位：千円・%)

年 度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R6	2,803,168	2,776,274	2,823	24,071	2,641,133	0
R5	2,850,936	2,827,176	3,723	20,037	2,660,202	0
増減額	△ 47,768	△ 50,902	△ 900	4,034	△ 19,069	0
増減率	△ 1.7	△ 1.8	△ 24.2	20.1	△ 0.7	-

ア 歳入決算

歳入の主なものは、県支出金である保険給付費等交付金 1,935,072 千円、一般会計繰入金 155,513 千円や繰越金 166,974 千円などである。款ごとの状況は、以下のとおりである。

<1 款 国民健康保険料>

予算現額 529,861 千円に対して、調定額 539,199 千円、収入済額 512,305 千円で収入済額を前年度（500,742 千円）と比較すると 11,563 千円（2.3%）の増加となっている。

現年度分、滞納繰越分の収納状況は表 10 のとおりである。

表 10 現年度分滞納繰越分の収納状況

（単位：千円・%）

年度及び区分		調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
R6	現年度分	519,538	505,446	0	14,092	97.3
	滞納繰越分	19,661	6,859	2,822	9,980	34.9
	計	539,199	512,305	2,822	24,072	95.0
R5	現年度分	504,079	493,569	0	10,510	97.9
	滞納繰越分	20,423	7,172	3,723	9,528	35.1
	計	524,502	500,741	3,723	20,038	95.5

現年度分の調定額、収入済額を前年度と比較すると、調定額で 15,459 千円（3.1%）、収入済額で 11,877 千円（2.4%）の増加となっている。現年度分収納率は 97.3%で、前年度（97.9%）と比較して 0.6 ポイント低下している。

同様に滞納繰越分を比較すると、調定額で 762 千円の増加、収入済額は 313 千円の減少となっている。収納率は 0.2 ポイント低下している。

また、不納欠損額は、前年度（3,723 千円）と比較すると 901 千円の減少となっている。これらにより、現年度分と滞納繰越分を合わせた収入未済額は 24,072 千円となり、前年度（20,038 千円）より 4,034 千円（20.1%）の増加となっている。

<2 款 一部負担金>は省略する。

<3 款 使用料及び手数料>は省略する。

<4 款 県支出金>

予算現額 2,202,041 千円に対して、調定額、収入済額ともに同額の 1,935,072 千円であ

る。収入済額を前年度（1,964,919 千円）と比較すると 29,847 千円（1.5%）の減少である。

平成30年度より国民健康保険事業が、三重県に設置された特別会計で一元的に財政運営されることとなったため、本町国民健康保険特別会計歳入に占める割合が約7割と、大きなウェイトを占めている。

＜5 款 財産収入＞ は省略する。

＜6 款 繰入金＞

予算現額 155,513 千円に対して調定額、収入済額ともに同額の 155,513 千円である。収入済額を前年度（161,733 千円）と比較すると 6,220 千円（3.8%）減少である。

＜7 款 繰越金＞

予算現額 47,698 千円に対して、調定額、収入済額とも同額の 166,974 千円である。収入済額を前年度（196,706 千円）と比較すると 29,732 千円（15.1%）の減少である。

＜8 款 諸収入＞ は省略する。

＜9 款 国庫支出金＞ は省略する。

イ 歳出決算

歳出決算額（2,641,133 千円）を前年度（2,660,202 千円）と比較すると、支出済額は 19,069 千円（0.7%）の減少となっている。款ごとの状況は以下のとおりである。

＜1 款 総務費＞ は省略する。

＜2 款 保険給付費＞

予算現額 2,166,517 千円に対して、支出済額は 1,877,693 千円、執行率は 86.7% である。支出済額を前年度（1,918,708 千円）と比較すると 41,015 千円（2.1%）減少である。

主なものは一般被保険者療養給付費（1,619,556 千円）や一般被保険者高額療養費（239,431 千円）などである。

＜3 款 国民健康保険事業費納付金＞

予算現額 690,386 千円に対して、支出済額は 690,384 千円、執行率は 99.9% である。支出済額を前年度（655,906 千円）と比較すると 34,478 千円（5.3%）増加である。

主なものは一般被保険者医療給付費分（469,077 千円）や一般被保険者後期高齢者支援金等分（178,666 千円）などである。

＜4 款 共同事業拠出金＞ は省略する。

＜5 款 保健事業費＞

予算現額 32,572 千円に対して、支出済額 23,135 千円、執行率 71.0% である。支出済額を前年度（24,490 千円）と比較すると 1,355 千円（5.5%）の減少である。

主なものは特定健康診査等事業費（19,828 千円）である。

＜6 款 基金積立金＞ は省略する。

＜7 款 公債費＞ は省略する。

＜8 款 諸支出金＞

予算現額 16,010 千円に対して、支出済額 14,936 千円、執行率 93.3% である。支出済額を前年度（29,060 千円）と比較すると 14,124 千円（48.6%）の減少である。

(3) 後期高齢者医療

平成20年4月の医療制度改革により、75歳以上の高齢者（65歳以上74歳以下で一定の障がいのある方を含む）を対象とする独立した医療保険制度である。

表1-1 歳入・歳出の状況

(単位：千円・%)

年 度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R6	493,982	493,082	0	900	491,686	0
R5	418,913	417,203	90	1,620	409,288	0
増減額	75,069	75,879	△ 90	△ 720	82,398	0
増減率	17.9	18.2	△ 100.0	△ 44.4	20.1	-

款ごとの状況は、以下のとおりである。

ア 歳入決算

<1 款 後期高齢者医療保険料>

予算現額 450,725 千円に対して、調定額 405,213 千円、収入済額 404,313 千円、収入済額を前年度（341,154 千円）と比較すると 63,159 千円（18.5%）増加している。

現年度分、滞納繰越分の収納状況は表1-2のとおりである。

表1-2 現年度分滞納繰越分の収納状況

(単位：千円・%)

年度及び区分		調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
R6	現年度分	403,594	403,168	0	425	99.9
	滞納繰越分	1,619	1,144	0	475	70.7
	計	405,213	404,313	0	900	99.8
R5	現年度分	341,846	340,535	0	1,311	99.6
	滞納繰越分	1,017	620	90	307	61.0
	計	342,863	341,155	90	1,618	99.5

現年度分の調定額、収入済額を前年度と比較すると調定額で 61,748 千円（18.1%）、収入済額では 62,633 千円（18.4%）の増加となっている。また、現年度分収納率は 99.9%で、前年度より 0.3 ポイント上昇している。

同様に滞納繰越分を比較すると、調定額で 602 千円（59.1%）、収入済額では 524 千円（84.5%）の増加となっており、滞納繰越分収納率は 70.7%で、9.7 ポイント上昇している。また、現年度分と滞納繰越分を合わせた収入未済額は 901 千円で、前年度より 718 千円減少している。

＜2 款 使用料及び手数料＞ は省略する。

＜3 款 繰入金＞

予算現額 80,766 千円に対して調定額、収入済額ともに同額の 80,765 千円である。収入済額を前年度（74,876 千円）と比較すると 5,889 千円（77.9%）増加している。

＜4 款 繰越金＞ は省略する。

＜5 款 諸収入＞ は省略する。

イ 歳出決算

＜1 款 総務費＞ は省略する。

＜2 款 後期高齢者医療広域連合納付金＞

予算現額 537,314 千円に対して、支出済額は 489,632 千円、執行率 91.1%となっている。

＜3 款 諸支出金＞ は省略する。

(4) 介護保険

年齢を重ねることにより生じる心身の変化に起因する疾病等により、介護が必要となる方を、家族だけでなく社会全体で支えることを目的とした制度である。

予算現額 1,937,634 千円に対して、調定額 2,240,508 千円、収入済額 2,235,349 千円、収入済額を前年度（2,193,469 千円）と比較すると 41,880 千円（1.9%）の増加となっている。

表 1 3 歳入・歳出の状況

(単位：千円・%)

年 度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R6	2,240,508	2,235,349	2,346	2,813	1,896,532	0
R5	2,199,258	2,193,469	1,454	4,335	1,827,243	0
増減額	41,250	41,880	892	△ 1,522	69,289	0
増減率	1.9	1.9	61.3	△ 35.1	3.8	—

ア 歳入決算

<1 款 保険料>

予算現額 479,709 千円に対して、調定額 493,006 千円、収入済額 487,846 千円、収納率 99.0%である。収入済額を前年度（472,862 千円）と比較すると 14,985 千円（3.2%）の増加である。また、不納欠損額は 2,346 千円で、収入未済額は 2,813 千円である。

現年度分、滞納繰越分の収納状況は表 1 4 のとおりである。

表 1 4 現年度分滞納繰越分の収納状況

(単位：千円・%)

年度及び区分		調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
R6	現年度分	488,671	487,394	0	1,277	99.7
	滞納繰越分	4,335	452	2,346	1,536	10.4
	計	493,006	487,846	2,346	2,814	99.0
R5	現年度分	473,820	472,388	0	1,432	99.7
	滞納繰越分	4,830	473	1,454	2,903	9.8
	計	478,650	472,861	1,454	4,335	98.8

<2 款 使用料及び手数料> は省略する。

＜３款 国庫支出金＞

予算現額 368,172 千円に対して、調定額、収入済額とも同額の 370,430 千円である。主なものは、介護給付費負担金 328,615 千円、地域支援事業交付金（包括的支援事業等）26,706 千円である。収入済額を前年度（365,545 千円）と比較すると 4,885 千円（1.3％）の増加である。

＜４款 支払基金交付金＞

予算現額 477,255 千円に対して、調定額、収入済額とも同額の 473,434 千円である。収入済額を前年度（445,688 千円）と比較すると 27,746 千円（6.2％）の増加である。

＜５款 県支出金＞

予算現額 264,600 千円に対して、調定額、収入済額とも同額の 247,058 千円である。主なものは、介護給付費負担金 229,772 千円である。収入済額を前年度（246,291 千円）と比較すると 768 千円（0.3％）の増加である。

＜６款 財産収入＞ は省略する。

＜７款 繰入金＞

予算現額 288,828 千円に対して、調定額、収入済額も同額の 288,828 千円である。収入済額を前年度（338,617 千円）と比較すると 49,789 千円（14.7％）の減少である。

＜８款 繰越金＞ は省略する。

＜９款 諸収入＞ は省略する。

イ 歳出決算

＜１款 総務費＞ は省略する。

＜２款 保険給付費＞

予算現額 1,731,687 千円に対して、支出済額は 1,702,547 千円、執行率 98.3%である。
支出済額を前年度（1,631,730 千円）と比較すると 70,817 千円（4.3%）の増加である。

＜３款 地域支援事業費＞

予算現額 121,583 千円に対して、支出済額は 112,770 千円、執行率 92.8%である。支出済額を前年度（96,190 千円）と比較すると 16,581 千円（17.2%）の増加である。

＜４款 基金積立金＞

予算現額 250 千円に対して、支出済額は 171 千円、執行率 68.4%である。支出済額を前年度（196 千円）と比較すると 25 千円（12.8%）の減少である。

＜５款 公債費＞ は省略する。

＜６款 諸支出金＞

予算現額 42,655 千円に対して、支出済額は 42,490 千円、執行率は 99.6%である。支出済額を前年度（57,774 千円）と比較すると 15,284 千円（26.5%）の減少である。

第4 審査の意見

1 一般会計

歳入歳出決算は、予算現額 11,967,880 千円に対し、歳入では収入済額 11,821,316 千円で前年度（10,656,771 千円）と比較すると 1,164,545 千円（10.9%）の増加となっている。歳出では支出済額 10,812,925 千円で、前年度（9,703,138 千円）と比較すると 1,109,787 千円（11.4%）の増加となっている。歳入歳出差引額は、前年度（953,633 千円）と比較すると 54,758 千円（5.7%）増加の 1,008,391 千円で、翌年度へ繰越すべき財源 53,838 千円を差し引いた実質収支額は 954,553 千円となっている。

歳入決算総額に占める構成比の主な割合については、町税 34.7%、地方交付税 15.0%、国庫支出金 12.5%、県支出金 5.5%、町債 6.5%などとなっており、歳入合計に対する自主財源の割合は 50.5%で前年度（53.5%）より 3.0 ポイント低下している。

歳出決算総額の主な性質別割合は、人件費 20.6%、扶助費 18.0%、公債費 5.7%、物件費 18.9%、補助費等 12.0%、繰出金 7.4%などとなっており、人件費、扶助費等の義務的経費の占める割合は 44.3%である。

本町の財政運営を普通会計の財務指標でみると、財政力を評価する財政力指数（令和 4～6 年度の平均）は、0.717 で前年度（0.701）より 0.016 ポイントの上昇となった。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、86.4%で前年度（87.1%）より 0.7 ポイントの低下となった。

これらの指標の推移を注視し、安定した財政基盤の確立に向け、適切な財政計画の立案及び計画に沿った財政運営に努められたい。

具体的な事項は、次のとおりである。

（1）町税の収納状況について

町財政の根幹である町税収入は、調定額 4,136,745 千円に対し、収入済額 4,103,118 千円で前年度（4,154,221 千円）と比較し 1.2 ポイント低下している。

町税は、一般会計歳入全体の 34.7%を占めている。主な税目別の収納率（現年課税分＋滞納繰越分）を見ると、町民税が 99.1%で前年度（99.0%）と比較して 0.1 ポイント上昇、固定資産税が 99.2%で前年度（99.4%）と比較して 0.2 ポイント低下、軽自動車税が 99.1%で前年度（99.0%）と比較して 0.1 ポイント上昇となった。町たばこ税等も含めた全体では 99.2%で前年度（99.2%）と比較して同ポイントとなり、全ての税目で高い収納率を維持している。以前から高い収納率を維持していることは高く評価できる。今後、徴収業務に従事した職員の高い技術や知識が継承されるよう努められるとともに、引き続き、受益と負担の公平性の確保と安定的な自主財源の確保に努められたい。

（２）契約事務の適正な執行について

契約事務の執行に当たっては、一般競争入札の実施により、公正性、競争性及び透明性の確保をする必要があるため、契約制度に関する理解を深めるようより一層努められたい。

委託業務において定期的に業務内容や仕様を精査し、内容の適正化や合同入札とするなど効率化を図られたい。

随意契約を行う場合には、地方自治法、財務規則や関係通知等による基準の確認を行い、明確な理由と根拠を明示できるよう、引き続き適切な契約事務に努められたい。

（３）各種補助金の支出について

各種補助金の執行については、公益上の必要性、事業の効果、支出根拠等を精査されたい。また、補助事業完了後、速やかに決算書や実績報告書等の提出を求め、交付の有効性を検証されるよう努められたい。

（４）職員の人材確保と適正配置について

デジタルを活用した書かない窓口サービスの導入が進められており、職員の業務効率化に取り組まれている。しかし、効果が浸透するまで時間がかかると考えられ、長時間勤務の防止のためにも適正な職員数の確保と配置に努められたい。

また、職員不足による人材育成ができず、法定受託事務や専門的な知識が必要な部署では、業務継続性に課題を残す可能性がある。

事業内容や部署の編成について精査を行い、時代に沿った業務体制の構築に努められたい。

（５）ふるさと納税制度について

ふるさと納税の寄付金はあくまで一時的な収入であり、恒久的な財源ではないことは当然ながら、寄付者の意思を尊重しながら、数多くの返礼品を取り扱う事を模索し、適正な財政運営に取り組まれたい。

２ 国民健康保険特別会計

本会計の決算は、予算現額 2,941,997 千円で、収入済額は前年度（2,827,176 千円）と比較すると 1.8%減少の 2,776,274 千円、支出済額は前年度（2,660,202 千円）と比較すると 0.7%減少の 2,641,133 千円となっている。特別会計の財政状況の把握や分析比較などに用いられる実質収支額は、135,141 千円であるが、単年度収支（本年度実質収支 135,141 千円－前年度実質収支 166,974 千円）は△31,833 千円となる。実質単年度収支（単年度収支△31,833 千円＋積立金 97 千円－積立金取崩し額 0 千円）は△31,736 千円となっている。

歳入決算額の主なものは、国民健康保険料 512,305 千円、県支出金 1,935,072 千円、繰入金 155,513 千円、繰越金 166,974 千円などとなっている。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 1,877,693 千円、国民健康保険事業費納付金 690,384 千円、保健事業費 23,135 千円などである。

歳出の7割以上を占める保険給付費は前年と比較すると41,015千円(2.1%)の減少となっている。

不能欠損額は前年度(3,723千円)と比較すると、24.2%減少の2,823千円(38件)となっているが、公平性確保の観点から引き続き厳正に期するよう努めたい。

今後とも健全な国保会計の運営に努められたい。

3 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算は、予算現額539,907千円で、収入済額は前年度(417,203千円)と比較し18.2%増加の493,082千円で、支出済額も同様に前年度(409,288千円)と比較すると20.1%増加の491,686千円となっている。特別会計の財政状況の把握や分析比較などに用いられる実質収支額は、1,396千円であるが、単年度収支(本年度実質収支1,396千円－前年度実質収支7,915千円)は△6,519千円となる。実質単年度収支(単年度収支△6,519千円＋積立金0千円－積立金取崩し額0千円)も同額の△6,519千円となっている。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料404,313千円、一般会計からの繰入金80,766千円などとなっている。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金489,632千円である。これは、各自治体の財政的リスクを考慮し広域化としたものであり、県内全市町が加入する三重県後期高齢者医療広域連合への納付金である。医療給付費等の支出が主で、その他事務的経費が含まれている。

保険料は、広域連合で賦課決定し、市町が徴収業務を行っている。現年度分及び滞納繰越分を合わせた収納率は99.8%で前年度(99.5%)と比較し0.3ポイント上昇している。

今後も高齢化が加速し、厳しい運営になることが予想されるため、高い収納率の維持に努め、収入未納額の縮減に向けたより一層の徴収努力を図られたい。

4 介護保険特別会計

本会計の決算は、予算現額1,937,634千円で、収入済額は前年度(2,193,469千円)と比較し1.9%増加の2,235,349千円であった。支出済額は前年度(1,827,243千円)と比較し3.8%増加の1,896,532千円となっている。特別会計の財政状況の把握や分析比較などに用いられる実質収支額は、338,817千円である。単年度収支(本年度実質収支338,817千円－前年度実質収支366,226千円)では、△27,409千円となる。実質単年度収支(単年度収支△27,409千円＋積立金171千円－積立金取崩し額0千円)は△27,238千円となっている。

歳入決算額では保険料が前年度(472,862千円)と比較し3.2%増加の487,846千円、支払基金交付金は前年度(445,688千円)と比較し6.2%増加の473,434千円、県支出金では前年度(246,291千円)と比較し0.3%増加の247,058千円、一般会計からの繰入金は前年度(338,617千円)と比較し14.7%減少の288,828千円となっている。

歳出決算額では、保険給付費が前年度（1,631,730 千円）と比較し 4.3%増加の 1,702,547 千円となっている。

保険料の収納率は現年度分と滞納繰越分を合わせ 99.0%で、前年度（98.8%）と比較して 0.2 ポイント上昇している。不納欠損処分は 31 件で 2,346 千円であった。負担に対する公平性の確保と介護保険事業の安定継続のためにも、引き続き保険料の収納率向上と不納欠損額の縮減をより一層努められたい。

第5 審査の総括

日本経済は国内総生産（GDP）は、輸出や民間消費の増加により一定の伸びを示しており、特に製造業やサービス業を中心に堅調な動きが見られ緩やかな回復基調にある。

財政面では、歳入は税込増加や景気回復による法人税・所得税の増収に支えられつつも、高齢化に伴う社会保障費の増大が財政負担を重くしている。地方財政についても、地域格差や人口流出などの課題が継続しており、その対応策が求められている。

また、エネルギー価格の変動や世界的な供給チェーンの乱れは、日本経済にとってリスク要因となっている。持続可能な成長を実現するためには、新たな技術革新やデジタル化推進、省エネルギー施策など、多角的な政策展開が必要となっている。

このような情勢の中で、本町における令和 6 年度一般会計における決算額は、歳入 11,821,316 千円、歳出 10,812,925 千円で、歳入歳出決算の差引額は、1,008,391 千円となり、そこから翌年度への繰越明許費の財源を引いた実質収支額は、954,553 千円となった。

また、特別会計全体の歳入決算額は 5,504,705 千円、歳出決算額 5,029,351 千円で、歳入歳出の差引額は、475,354 千円であった。

行財政運営においては、引き続き費用対効果の検証を行い、限られた財源を重点的かつ効率的に配分するように取り組まれない。将来にわたり質の高い行政サービスを維持し、持続可能な運営を実現するためには、事業間の連携強化や効率化を図ることが不可欠である。単なる人件費や補助金の削減による短期的なコストカットではなく、安定した行政改革を推進し、経常経費の節減や全体の効率化を進める必要がある。町民の生活利便性、公平性、公益性を確保しながら、健全な財政運営と更なる行政サービスの向上に努められたい。

東員町の第 6 次総合計画も見直しの時期に入っており、持続可能な発展と住民の生活向上のため、地域の未来を見据えた計画策定が不可欠である。

本計画により多様な世代や事業者が共存し、交流を促進するための交通インフラの整備、多機能施設の導入や地域資源を有効活用しつつ、費用対効果を考慮した財政運営を図られたい。

今後も、本計画が具体的な成果へとつながるよう、住民や関係者との連携を強化しながら、一体的かつ効果的な計画推進を期待し、魅力的で持続可能なまちづくりの実現を望む。

別表1-1

一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円)

会 計	年度	予算現額	決算額		収支金額
			歳 入	歳 出	
一 般 会 計	R6	11,967,880	11,821,316	10,812,925	1,008,391
	R5	10,722,533	10,656,771	9,703,138	953,633
特 別 会 計	R6	5,419,538	5,504,705	5,029,351	475,354
	R5	5,271,795	5,437,848	4,896,733	541,115
	国 民 健 康 保 険	R6	2,941,997	2,776,274	135,141
		R5	2,918,478	2,660,202	166,974
	後 期 高 齢 者 医 療	R6	539,907	493,082	1,396
		R5	423,299	409,288	7,915
	介 護 保 険	R6	1,937,634	2,235,349	338,817
		R5	1,930,018	2,193,469	366,226
	合 計	R6	17,387,418	17,326,021	1,483,745
		R5	15,994,328	16,094,619	1,494,748

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

別表1－2

決 算 収 支 の 状 況

(単位:千円)

区分		年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (C) A-B	翌年度に 繰り越すべき 財源 (D)	実質収支 (E) C-D	単年度収支 (F) Eの当年-前年	財政調整基金 (介護給付費 準備基金含) 積立金 (G)	繰上償還金 (H)	財政調整基金 (介護給付費 準備基金含) 積立金取崩し額 (I)	実質単年度 収支 (J) F+G+H-I
一般会計		R6	11,821,316	10,812,925	1,008,391	53,838	954,553	12,389	4,090	0	0	16,479
		R5	10,656,771	9,703,138	953,633	11,469	942,164	11,417	4,015	0	0	15,432
特別会計		R6	5,504,705	5,029,351	475,354	0	475,354	△ 65,761	268	0	0	△ 65,493
		R5	5,437,848	4,896,733	541,115	0	541,115	20,524	283	0	50,000	△ 29,193
国民健康保険 特別会計	国民健康保険 特別会計	R6	2,776,274	2,641,133	135,141	0	135,141	△ 31,833	97	0	0	△ 31,736
		R5	2,827,176	2,660,202	166,974	0	166,974	△ 29,733	87	0	0	△ 29,646
	後期高齢者医療 特別会計	R6	493,082	491,686	1,396	0	1,396	△ 6,519	0	0	0	△ 6,519
		R5	417,203	409,288	7,915	0	7,915	7,146	0	0	0	7,146
	介護保険 特別会計	R6	2,235,349	1,896,532	338,817	0	338,817	△ 27,409	171	0	0	△ 27,238
		R5	2,193,469	1,827,243	366,226	0	366,226	43,111	196	0	50,000	△ 6,693

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

別表2－1

一般会計歳入款別一覧表

(単位:円・%)

区 分 款 別	予算現額		調定額		調定率 (B/A)	収入済額		予 算 執行率 (C/A)	収 納 率 (C/B)	不納欠損額		欠 損 率 (D/B)	収入未済額		未 収 率 (E/B)	前年度に対する増減等			
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		金 額 (C)	構 成 比			金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比		前 年 度 収 入 済 額 (F)	前年度 構成比	増減金額 (C－F)	増減率 (C－F)/F
1 町 税	3,668,526,000	30.7	4,136,744,829	34.9	112.8	4,103,118,288	34.7	111.8	99.2	1,630,668	85.1	0.0	31,995,873	97.1	0.8	4,154,221,017	35.1	△ 51,102,729	△ 1.2
2 地 方 譲 与 税	90,711,000	0.8	89,966,000	0.8	99.2	89,966,000	0.8	99.2	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	89,864,000	0.8	102,000	0.1
3 利 子 割 交 付 金	1,100,000	0.0	1,724,000	0.0	156.7	1,724,000	0.0	156.7	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	1,411,000	0.0	313,000	22.2
4 配 当 割 交 付 金	17,000,000	0.1	40,321,000	0.3	237.2	40,321,000	0.3	237.2	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	28,294,000	0.2	12,027,000	42.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,000,000	0.1	55,704,000	0.5	397.9	55,704,000	0.5	397.9	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	30,944,000	0.3	24,760,000	80.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	57,000,000	0.5	78,123,000	0.7	137.1	78,123,000	0.7	137.1	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	71,773,000	0.6	6,350,000	8.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	580,000,000	4.8	666,627,000	5.6	114.9	666,627,000	5.6	114.9	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	647,496,000	5.5	19,131,000	3.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	39,000,000	0.3	43,659,910	0.4	111.9	43,659,910	0.4	111.9	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	42,438,375	0.4	1,221,535	2.9
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	#DIV/0!	0	0.0	－	0	0.0	－	853,903	0.0	△ 853,903	△ 100.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	14,000,000	0.1	15,896,000	0.1	113.5	15,896,000	0.1	113.5	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	13,918,000	0.1	1,978,000	14.2
11 地 方 特 例 交 付 金	168,644,000	1.4	179,313,000	1.5	106.3	179,313,000	1.5	106.3	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	56,012,000	0.5	123,301,000	220.1
12 地 方 交 付 税	1,772,107,000	14.8	1,767,454,000	14.9	99.7	1,767,454,000	15.0	99.7	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	1,706,544,000	14.4	60,910,000	3.6
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,242,000	0.0	1,923,000	0.0	85.8	1,923,000	0.0	85.8	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	2,147,000	0.0	△ 224,000	△ 10.4
14 分 担 金 及 び 負 担 金	6,947,000	0.1	4,734,390	0.0	68.2	4,694,390	0.0	67.6	99.2	0	0.0	－	40,000	0.1	0.8	2,600,370	0.0	2,094,020	80.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	162,750,000	1.4	149,127,139	1.3	91.6	148,953,639	1.3	91.5	99.9	173,500	9.1	－	0	0.0	0.0	155,753,234	1.3	△ 6,799,595	△ 4.4
16 国 庫 支 出 金	1,566,525,000	13.1	1,480,886,568	12.5	94.5	1,480,886,568	12.5	94.5	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	1,311,920,055	11.1	168,966,513	12.9
17 県 支 出 金	713,741,000	6.0	653,659,682	5.5	91.6	653,659,682	5.5	91.6	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	645,379,804	5.5	8,279,878	1.3
18 財 産 収 入	12,344,000	0.1	11,429,535	0.1	92.6	11,429,535	0.1	92.6	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	11,923,146	0.1	△ 493,611	△ 4.1
19 寄 附 金	4,010,000	0.0	6,063,500	0.1	151.2	6,063,500	0.1	151.2	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	5,330,437	0.0	733,063	13.8
20 繰 入 金	500,953,000	4.2	436,930,324	3.7	87.2	436,930,324	3.7	87.2	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	228,320,956	1.9	208,609,368	91.4
21 繰 越 金	952,965,044	8.0	953,632,660	8.0	100.1	953,632,660	8.1	100.1	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	938,630,319	7.9	15,002,341	1.6
22 諸 収 入	311,205,000	2.6	310,763,916	2.6	99.9	309,736,241	2.6	99.5	99.7	112,690	5.9	－	914,985	2.8	0.3	208,596,273	1.8	101,139,968	48.5
23 町 債	1,312,100,000	11.0	771,500,000	6.5	58.8	771,500,000	6.5	58.8	100.0	0	0.0	－	0	0.0	－	302,400,000	2.6	469,100,000	155.1
合 計	11,967,880,044	100	11,856,183,453	100	99.1	11,821,315,737	100	98.8	99.7	1,916,858	100	0.0	32,950,858	100	0.3	10,656,770,889	100	1,164,544,848	10.9

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

別表2-2

一般会計歳出款別一覧表

(単位:円・%)

区分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		予算 執行 率 (B/A)	翌 年 度 繰 越 額					繰越 額 比率 (C/A)	不 用 額		不用 額 比率 (D/A)	前年度に対する増減等			
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		継続費通 次繰越額	繰越 明許費	事故 繰越し	計 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比		前年度 支出済額 (E)	前年度 構成比	増減金額 (B-E)	増減率 (B-E)/E
1 議 会 費	121,385,000	1.0	117,126,440	1.1	96.5	0	0	0	0	0.0	-	4,258,560	0.9	3.5	117,074,026	1.1	52,414	0.04
2 総 務 費	1,604,501,000	13.4	1,543,364,857	14.3	96.2	0	0	0	0	0.0	-	61,136,143	12.4	3.8	1,336,734,271	12.4	206,630,586	15.5
3 民 生 費	4,254,107,000	35.5	4,015,791,278	37.1	94.4	0	46,358,346	0	46,358,346	7.0	1.1	191,957,376	39.0	4.5	3,578,291,595	33.1	437,499,683	12.2
4 衛 生 費	875,770,000	7.3	780,339,456	7.2	89.1	0	0	0	0	0.0	0.0	95,430,544	19.4	10.9	834,248,504	7.7	△ 53,909,048	△ 6.5
5 労 働 費	24,533,000	0.2	24,313,733	0.2	99.1	0	0	0	0	0.0	-	219,267	0.0	0.9	5,113,378	0.0	19,200,355	375.5
6 農 林 水 産 業 費	197,364,000	1.6	145,300,213	1.3	73.6	0	45,381,000	0	45,381,000	6.8	23.0	6,682,787	1.4	3.4	166,546,312	1.5	△ 21,246,099	△ 12.8
7 商 工 費	14,575,000	0.1	14,371,860	0.1	98.6	0	0	0	0	0.0	-	203,140	0.0	1.4	14,256,320	0.1	115,540	0.8
8 土 木 費	755,440,000	6.3	706,912,276	6.5	93.6	0	28,804,000	0	28,804,000	4.3	3.8	19,723,724	4.0	2.6	687,788,242	6.4	19,124,034	2.8
9 消 防 費	763,286,000	6.4	427,616,582	4.0	56.0	0	305,232,000	0	305,232,000	46.0	-	30,437,418	6.2	4.0	441,508,796	4.1	△ 13,892,214	△ 3.1
10 教 育 費	2,725,823,044	22.8	2,420,657,936	22.4	88.8	237,600,000	0	0	237,600,000	35.8	-	67,565,108	13.7	2.5	1,902,626,810	17.6	518,031,126	27.2
11 公 債 費	621,096,000	5.2	617,130,530	5.7	99.4	0	0	0	0	0.0	-	3,965,470	0.8	0.6	618,949,975	5.7	△ 1,819,445	△ 0.3
12 予 備 費	10,000,000	0.1	0	0.0	-	0	0	0	0	0.0	-	10,000,000	2.0	100.0	0	0.0	0	-
合 計	11,967,880,044	100	10,812,925,161	100	90.3	237,600,000	425,775,346	0	663,375,346	100	5.5	491,579,537	100	4.1	9,703,138,229	100	1,109,786,932	11.4

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

別表3

町 税 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

税目別	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	収納率	予 算 執行率	不納欠損額	収入未済額	前年度収入済額に対する増減率等				
										前 年 度			増減金額	増減率
										収入済額	構成比	収納率		
町 民 税	町 民 税	1,614,600,000	1,950,734,311	1,932,682,037	47.1	99.1	119.7	1,504,932	16,547,342	1,986,911,030	48.4	99.0	△ 54,228,993	△ 2.7
	個 人	1,309,500,000	1,328,404,411	1,310,855,637	31.9	98.7	100.1	1,442,532	16,106,242	1,414,237,630	34.5	98.7	△ 103,381,993	△ 7.3
	現 年 課 税 分	1,305,000,000	1,310,904,500	1,302,793,895	31.8	99.4	99.8	0	8,110,605	1,408,534,414	34.3	99.3	△ 105,740,519	△ 7.5
	滞 納 繰 越 分	4,500,000	17,499,911	8,061,742	0.2	46.1	179.1	1,442,532	7,995,637	5,703,216	0.1	40.1	2,358,526	41.4
	法 人	305,100,000	622,329,900	621,826,400	15.2	99.9	203.8	62,400	441,100	572,673,400	14.0	99.8	49,153,000	8.6
	現 年 課 税 分	305,000,000	621,845,600	621,557,300	15.1	100.0	203.8	0	288,300	572,500,200	14.0	99.9	49,057,100	8.6
	滞 納 繰 越 分	100,000	484,300	269,100	0.0	55.6	269.1	62,400	152,800	173,200	0.0	21.7	95,900	55.4
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	1,797,506,000	1,930,782,110	1,916,074,154	46.7	99.2	106.6	51,436	14,656,520	1,910,358,651	46.6	99.4	5,715,503	0.3
	固 定 資 産 税	1,796,100,000	1,929,375,810	1,914,667,854	46.7	99.2	106.6	51,436	14,656,520	1,908,952,351	46.5	99.4	5,715,503	0.3
	現 年 課 税 分	1,793,000,000	1,918,219,800	1,907,122,300	46.5	99.4	106.4	0	11,097,500	1,903,747,820	46.4	99.6	3,374,480	0.2
	滞 納 繰 越 分	3,100,000	11,156,010	7,545,554	0.2	67.6	243.4	51,436	3,559,020	5,204,531	0.1	63.9	2,341,023	45.0
	固有資産等所在市町村交付金及び納付金	1,406,000	1,406,300	1,406,300	0.0	100.0	100.0	0	0	1,406,300	0.0	100.0	0	－
	現 年 課 税 分	1,406,000	1,406,300	1,406,300	0.0	100.0	100.0	0	0	1,406,300	0.0	100.0	0	－
軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	86,420,000	91,553,728	90,687,417	2.2	99.1	104.9	74,300	792,011	85,607,717	2.1	99.0	5,079,700	5.9
	軽 自 動 車 税	10,000	74,050	0	0.0	0.0	0.0	59,900	14,150	61,995	0.0	29.8	△ 61,995	△ 100.0
	環 境 性 能 割	5,000,000	7,987,800	7,987,800	0.2	100.0	159.8	0	0	5,261,200	0.1	100.0	2,726,600	51.8
	種 別 割	81,410,000	83,491,878	82,699,617	2.0	99.1	101.6	14,400	777,861	80,284,522	2.0	99.1	2,415,095	3.0
	現 年 課 税 分	81,200,000	82,796,200	82,349,300	2.0	99.5	101.4	0	446,900	79,954,650	1.9	99.4	2,394,650	3.0
	滞 納 繰 越 分	210,000	695,678	350,317	0.0	50.4	166.8	14,400	330,961	329,872	0.0	55.0	20,445	6.2
町 た ば こ 税	町 た ば こ 税	170,000,000	163,674,680	163,674,680	4.0	100.0	96.3	0	0	171,343,619	4.2	100.0	△ 7,668,939	△ 4.5
合 計	合 計	3,668,526,000	4,136,744,829	4,103,118,288	100	99.2	111.8	1,630,668	31,995,873	4,154,221,017	101	99.2	△ 51,102,729	△ 1.2
現年課税分、滞納繰越分の内訳(再掲)														
	現 年 課 税 分	3,660,606,000	4,106,834,880	4,086,891,575	99.6	99.5	111.6	0	19,943,305	4,142,748,203	99.7	99.5	△ 55,856,628	△ 1.3
	滞 納 繰 越 分	7,920,000	29,909,949	16,226,713	0.4	54.3	204.9	1,630,668	12,052,568	11,472,814	0.3	47.9	4,753,899	41.4
合 計	合 計	3,668,526,000	4,136,744,829	4,103,118,288	100	99.2	111.8	1,630,668	31,995,873	4,154,221,017	100.0	99.2	△ 51,102,729	△ 1.2

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

別表4

国民健康保険特別

会計歳入・歳出款別一覧表

(歳入)

(単位:円・%)

区 分 款 別	予算現額		調 定 額		調定率 (B/A)	収入済額		予算 執行率 (C/A)	収 納 率 (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率 (D/B)	収入未済額		未 収 率 (E/B)	前年度に対する増減等			
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		金 額 (C)	構 成 比			金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比		前 年 度 収 入 済 額 (F)	前年度 構成比	増減金額 (C－F)	増減率 (C－F)/F
1 国民健康保険料	529,861,000	18.0	539,199,598	19.2	101.8	512,305,008	18.5	96.7	95.0	2,822,767	100.0	0.5	24,071,823	100.0	4.5	500,741,763	18.0	11,563,245	2.3
2 一 部 負 担 金	1,000	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	50,000	0.0	18,700	0.0	37.4	18,700	0.0	37.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	61,350	0.0	△ 42,650	△ 69.5
4 県 支 出 金	2,202,041,000	74.8	1,935,071,787	69.0	87.9	1,935,071,787	69.7	87.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,964,918,706	70.8	△ 29,846,919	△ 1.5
5 財 産 収 入	150,000	0.0	97,187	0.0	64.8	97,187	0.0	64.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	87,940	0.0	9,247	10.5
6 繰 入 金	155,513,000	5.3	155,513,000	5.5	100.0	155,513,000	5.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	161,732,921	5.8	△ 6,219,921	△ 3.8
7 繰 越 金	47,698,000	1.6	166,974,396	6.0	350.1	166,974,396	6.0	350.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	196,706,564	7.1	△ 29,732,168	△ 15.1
8 諸 収 入	2,202,000	0.1	1,865,601	0.1	84.7	1,865,601	0.1	84.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,815,242	0.1	△ 949,641	△ 33.7
9 国 庫 支 出 金	4,481,000	0.2	4,428,000	0.2	98.8	4,428,000	0.2	98.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	112,000	0.0	4,316,000	—
合 計	2,941,997,000	100	2,803,168,269	100	95.3	2,776,273,679	100	94.4	99.0	2,822,767	100	0.1	24,071,823	100	0.9	2,827,176,486	102	△ 50,902,807	△ 1.8

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

(歳出)

(単位:円・%)

区 分 款 別	予算現額		支出済額		予算 執行率 (B/A)	翌 年		度 繰 越 額		繰越 額 比率 (G/A)	不 用 額		不 用 額 比率 (D/A)	前年度に対する増減等			
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		継続費連 次繰越額	繰越 明許費	事故 繰越し	計 (C)		金 額 (D)	構 成 比		前 年 度 支 出 済 額 (E)	前年度 構成比	増減金額 (B－E)	増減率 (B－E)/E
1 総 務 費	36,351,000	1.2	34,888,196	1.3	96.0	0	0	0	0	0.0	1,462,804	0.5	4.0	31,949,551	1.2	2,938,645	9.2
2 保 険 給 付 費	2,166,517,000	73.6	1,877,693,067	71.1	86.7	0	0	0	0	0.0	288,823,933	96.0	13.3	1,918,708,324	72.1	△ 41,015,257	△ 2.1
3 国民健康保険 事業費納付金	690,386,000	23.5	690,384,150	26.1	99.9	0	0	0	0	0.0	1,850	0.0	0.0	655,905,831	24.7	34,478,319	5.3
4 共同事業拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	1,000	0.0	100.0	20	0.0	△ 20	皆減
5 保 健 事 業 費	32,572,000	1.1	23,134,519	0.9	71.0	0	0	0	0	0.0	9,437,481	3.1	29.0	24,490,303	0.9	△ 1,355,784	△ 5.5
6 基 金 積 立 金	150,000	0.0	97,187	0.0	64.8	0	0	0	0	0.0	52,813	0.0	35.2	87,940	0.0	9,247	10.5
7 公 債 費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	10,000	0.0	100	0	0.0	0	—
8 諸 支 出 金	16,010,000	0.5	14,935,789	0.6	93.3	0	0	0	0	0.0	1,074,211	0.4	6.7	29,060,121	1.1	△ 14,124,332	△ 48.6
合 計	2,941,997,000	99.9	2,641,132,908	100	89.8	0	0	0	0	0.0	300,864,092	100	10.2	2,660,202,090	100	△ 19,069,182	△ 0.7

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

別表5

後期高齢者医療特別 会計歳入・歳出款別一覧表

(歳入)

(単位:円・%)

区 分 款 別	予算現額		調 定 額		調定率 (B/A)	収入済額		予算 執行率 (C/A)	収 納 率 (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率 (D/B)	収入未済額		未 収 率 (E/B)	前年度に対する増減等			
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		金 額 (C)	構 成 比			金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比		前 年 度 収 入 済 額 (F)	前年度 構成比	増減金額 (C－F)	増減率 (C－F)/F
1 後期高齢者医療 保険料	450,725,000	83.5	405,213,071	82.0	89.9	404,312,910	82.0	89.7	99.8	0	0.0	0.0	900,161	100.0	0.2	341,154,211	81.8	63,158,699	18.5
2 使用料及び 手数料	20,000	0.0	2,700	0.0	13.5	2,700	0.0	13.5	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	21,700	0.0	△ 19,000	△ 87.6
3 繰 入 金	80,766,000	15.0	80,765,525	16.3	100.0	80,765,525	16.4	100.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	74,875,829	17.9	5,889,696	7.9
4 繰 越 金	7,924,000	1.5	7,914,596	1.6	99.9	7,914,596	1.6	99.9	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	768,991	0.2	7,145,605	929.2
5 諸 収 入	472,000	0.1	86,153	0.0	18.3	86,153	0.0	18.3	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	382,355	0.1	△ 296,202	△ 77.5
合 計	539,907,000	100	493,982,045	100	91.5	493,081,884	100	91.3	99.8	0	0	0.0	900,161	100	0.2	417,203,086	100	75,878,798	18.2

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

(歳出)

(単位:円・%)

区 分 款 別	予算現額		支出済額		予算 執行率 (B/A)	翌 年 度 繰 越 額					繰越 額 比率 (C/A)	不 用 額		不 用 額 比率 (D/A)	前年度に対する増減等			
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		継続費通 次繰越額	繰越 明許費	事故 繰越し	計 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比		前 年 度 支 出 済 額 (E)	前年度 構成比	増減金額 (B－E)	増減率 (B－E)/E
1 総 務 費	2,001,000	0.4	1,934,556	0.4	96.7	0	0	0	0	0.0	—	66,444	0.1	3.3	1,863,754	0.5	70,802	3.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	537,314,000	99.5	489,632,317	99.6	91.1	0	0	0	0	0.0	—	47,681,683	98.9	8.9	407,194,624	99.5	82,437,693	20.3
3 諸 支 出 金	592,000	0.1	119,118	0.0	20.1	0	0	0	0	0.0	—	472,882	1.0	79.9	230,112	0.1	△ 110,994	△ 48.2
合 計	539,907,000	100	491,685,991	100	91.1	0	0	0	0	0.0	—	48,221,009	100.0	8.9	409,288,490	100.1	82,397,501	20.1

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

別表6

介護保険特別会計 歳入・歳出款別一覧表

(歳入)

(単位:円・%)

区分 款別	予算現額		調定額		調定率 (B/A)	収入済額		予算 執行率 (C/A)	収 納 率 (C/B)	不納欠損額		欠 損 率 (D/B)	収入未済額		未 収 率 (E/B)	前年度に対する増減等			
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比		金額 (C)	構成 比			金額 (D)	構成 比		金額 (E)	構成 比		前年度 収入済額 (F)	前年度 構成比	増減金額 (C-F)	増減率 (C-F)/F
1 保険料	479,709,000	24.8	493,005,830	22.0	102.8	487,846,475	21.8	101.7	99.0	2,346,334	100.0	0.5	2,813,021	100.0	0.6	472,861,551	21.6	14,984,924	3.2
2 使用料及び 手数料	10,000	0.0	3,350	0.0	33.5	3,350	0.0	33.5	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	18,100	0.0	△ 14,750	△ 81.5
3 国庫支出金	368,172,000	19.0	370,430,230	16.5	100.6	370,430,230	16.6	100.6	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	365,544,908	16.7	4,885,322	1.3
4 支払基金交付金	477,255,000	24.6	473,434,464	21.1	99.2	473,434,464	21.2	99.2	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	445,688,000	20.3	27,746,464	6.2
5 県支出金	264,600,000	13.7	247,058,458	11.0	93.4	247,058,458	11.1	93.4	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	246,290,932	11.2	767,526	0.3
6 財産収入	250,000	0.0	171,074	0.0	68.4	171,074	0.0	68.4	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	196,347	0.0	△ 25,273	△ 12.9
7 繰入金	288,828,000	14.9	288,828,000	12.9	100.0	288,828,000	12.9	100.0	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	338,616,932	15.4	△ 49,788,932	△ 14.7
8 繰越金	57,666,000	3.0	366,226,625	16.3	635.1	366,226,625	16.4	635.1	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	323,115,078	14.7	43,111,547	13.3
9 諸収入	1,153,000	0.1	1,350,418	0.1	117.1	1,350,418	0.1	117.1	100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	1,137,455	0.1	212,963	18.7
合 計	1,937,643,000	100	2,240,508,449	100	115.6	2,235,349,094	100	115.4	99.8	2,346,334	100.0	0.1	2,813,021	100.0	0.1	2,193,469,303	100	41,879,791	1.9

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります

(歳出)

(単位:円・%)

区分 款別	予算現額		支出済額		予算 執行率 (B/A)	翌年度繰越額					繰越 額比率 (C/A)	不用額		不用 額比率 (D/A)	前年度に対する増減等			
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比		継続費通 次繰越額	繰越 明許費	事故 繰越し	計 (C)	構成 比		金額 (D)	構成 比		前年度 支出済額 (E)	前年度 構成比	増減金額 (B-E)	増減率 (B-E)/E
1 総務費	41,449,000	2.1	38,553,877	2.0	93.0	0	0	0	0	0.0	—	2,895,123	7.0	7.0	41,353,204	2.3	△ 2,799,327	△ 6.8
2 保険給付費	1,731,687,000	89.4	1,702,547,422	89.8	98.3	0	0	0	0	0.0	—	29,139,578	70.9	1.7	1,631,730,232	89.3	70,817,190	4.3
3 地域支援 事業費	121,583,000	6.3	112,770,158	5.9	92.8	0	0	0	0	0.0	—	8,812,842	21.4	7.2	96,189,310	5.3	16,580,848	17.2
4 基金積立金	250,000	0.0	171,074	0.0	68.4	0	0	0	0	0.0	—	78,926	0.2	31.6	196,347	0.0	△ 25,273	△ 12.9
5 公債費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	—	10,000	0.0	100.0	0	0.0	0	—
6 諸支出金	42,655,000	2.2	42,489,692	2.2	99.6	0	0	0	0	0.0	—	165,308	0.4	0.4	57,773,585	3.2	△ 15,283,893	△ 26.5
合 計	1,937,634,000	100	1,896,532,223	100	97.9	0	0	0	0	0.0	0.0	41,101,777	100	2.1	1,827,242,678	100	69,289,545	3.8

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります